

事業報告（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

当会は、昭和25年4月1日に任意団体として創立されて以来、昭和55年6月の社団法人化、平成25年4月の一般社団法人への移行を経て、本年度、創立70周年、社団化40周年の節目となる年として歴史を刻んできました。

この間、「税のオピニオンリーダーとして、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する」という法人会の理念に基づき、税知識の普及並びに納税意識の高揚を目的とした税制・税務研修事業を始め、特に近年は公益性の高い事業推進を念頭に置き、地域社会に貢献する各種の事業に多くの企業・市民の参加をいただき、事業展開を図ってまいりました。

しかし、本年度は、全世界を震撼させている新型コロナウイルス感染症の拡大により、計画した事業活動も大幅にその変更を余儀なくされ、例年実施してきた継続的事业も中止や縮小せざるを得ない状況が多く発生いたしました。その中において、会員の皆様にいち早く的確な情報の提供を心掛け、新型コロナウイルスに対しては参加者の健康と安全に配慮した感染症拡大防止策を施す中で各種事業を実施して来ました。

令和2年度の重点事業等の実施状況は次のとおりです。

1 税知識の普及を目的とする事業、納税意識の高揚を目的とする事業、税制及び税務に関する調査並びに提言に関する事業

税知識の普及・納税意識の高揚を目的とした税務研修会では、昭和税務署・国税局等から税務署長・副署長・法人課税第一統括官等多数の担当官を講師として依頼し、税務に関する知識の習得、コンプライアンスの向上策等の幅広い分野をテーマに講演会や研修会を開催し、それぞれ多くの出席者を得て実施しました。

具体的には、毎年実施している「税制改正説明会」、法人税法の基礎知識の習得を目的とした「やさしい法人税セミナー」は開催時期を変更して実施することができました。

しかし、新入社員・新任実務担当者を対象とする「初任者税務研修会」、法人税申告時期に合わせ申告に関する注意点等を周知した「決算期別説明会」、新たに会社を起業した方を対象とした「新設法人説明会」においては、コロナ禍の影響により開催を中止し、希望者への資料送付という形での実施となりました。

また租税教育の分野では、青年部会の中心的事業となった「租税教室」は6年目となり、引続き租税教室未経験の役員を講師に織り交ぜ講師陣の拡充を図りながら、本年度は計4校7コマ242人（内1校はコロナ禍で中止）を対象に実施し、女性部会では、「第5回税に関する絵はがきコンクール」に取り組み、応募総数37通と少なかつたものの、少しずつ学校側にも浸透していることから、今後とも継続して実施することを確認しています。

その他、納税意識の高揚を図る目的で、昭和・天白区及び愛知ブロック2市1町の計5ヵ所で毎年開催されている地域まつり等について、コロナ禍の影響により中止

となったことから、これら地域まつり等の代替事業として、新たに租税教育の推進及び地域社会貢献の観点から、管内の公立図書館6館（鶴舞中央図書館、瑞穂図書館、天白図書館、東郷町立図書館、日進市立図書館、長久手中央図書館）に対し、税及び経営に関する書籍や絵本・児童書を寄贈することとし、合計790冊、総額145万8千円相当の図書を選定購入し、各図書館に常置し広く地域住民に活用していただくこととしました。このことは、新聞報道でも取り上げられコロナ禍で貸出し図書の希望が多く図書館側からも感謝の意が伝えられました。

このほか、毎年関係協力団体とともに大手スーパーで実施している街頭広報・税の作品の合同表彰式・税金クイズ大会は実施できませんでしたが、管内小学校の6年生向けに租税教育の補助教材として「税に関するマンガ本」の配付や、夏休みに募集活動を行った税に関する作品の入賞者には各学校に伺い表彰状を授与しました。

さらに、所得税等の確定申告時期には、青年部会が中心となり申告期限周知などを目的とする広報車による街頭広報を実施しました。

2 地域の健全な発展に資する経済や経営に関する講演会の開催並びに地域社会の健全な発展を図るための事業

地域企業の経営者等を対象とした講演会では、総会記念講演会として経済ジャーナリストの内田裕子氏を企画しましたがコロナ禍により中止としました。

また、恒例の名古屋市内9法人会合同講演会についても、9月及び2月にそれぞれ講師に益子直美氏、井沢元彦氏を招き開催計画を立てましたが中止としました。

さらに、毎年実施している女性部会主催の社会貢献事業「講演会&演奏会」及び「支部合同狂言公演会」も会員以外の一般参加者が多く参加する事業ですが、やむなく中止としました。しかし、女性部会が主催する演奏会の代替事業として、毎年出演を依頼している演奏家の方々に依頼し Web による演奏会「昭和法人会 音楽の調べ～The sound of Showa 法人会～」を配信することとし、広く一般の方々が視聴できるよう新たな試みにも挑戦しました。

その他、毎年、ブロック連絡協議会、大規模法人部会、青年部会、女性部会がそれぞれ主催する各種講演会においては、名古屋市内ブロック連絡協議会の合同講演会として経済ジャーナリストの内田裕子氏を講師に「新状態でどうなる日本経済」の演題で、大規模法人部会では名古屋国税局調査部長 野路英幸氏を講師に「税務行政の現状と課題」の演題でそれぞれ開催することができましたが、愛知ブロック連絡協議会や青年部会・女性部会などの他の講演会はすべて中止としました。

なお、本年度で39回目となった「初級簿記講座」は、開催時期を変更し実施し16名の参加を得て継続開催することが出来ました。

租税教育の分野で取り上げた公立図書館への図書の寄贈については、地域住民を対象とした社会貢献事業としてもその役割を果たしました。

3 福利厚生事業の推進

経営者と従業員の保障・健康管理等を支援するため、法人会加入のスケールメリットを生かした割引制度など、団体扱いの各種保障制度、人間ドック、各種福利厚生制度の紹介などPRを行い、会員企業の福利厚生をサポートしてきました。

中でも、大同生命保険・AIG損害保険・アフラックを受託会社とする経営者大型総合保障制度の推進については、新たに本年度から「想いをつないで50年『会員企業を守りたい』キャンペーン」を立ち上げ、大幅な保険料収入増の確保に向け紹介活動を含め支援を行っています。その他経営者向けの中小企業共済や取引信用保険の紹介も行っています。保険各社の担当者も、コロナ禍により訪問活動がままならず苦勞しながらの推進活動となりました。

また、会員向けサービスとして、「インターネットセミナー」の無料視聴サービスや「ETCコーポレートカードによる高速道路料金割引制度」の紹介、「企業情報・格付情報照会サービス」の割引利用の紹介を取り入れるなど、法人会のスケールメリットにより会員の皆様が直接加入メリットを享受できる活動も推進しています。

4 会員増強推進事業の実施

近年の厳しい経済環境等により廃業等による会員減少に歯止めがかからない状況が続いています。当会では、毎年10月～11月を会員増強月間と定め、会員等管理データをもとに、「新設法人」「転入法人」「設立後5年経過法人」を対象として郵送による加入勧奨を実施しましたが、「支部役員1人1社加入」を目標に置いたものの、支部役員及び保険会社推進員ともにコロナ禍により訪問面接活動を自粛せざるを得ず、退会希望もあることから会員増強においては厳しい状況が続いています。

5 体内組織の見直しと公益社団化に向けて

当会は、公益法人制度改革の折、「公益事業費基準50%」を満たさなかったことにより平成25年4月から一般社団法人としてこれまで活動をしてまいりました。ここ数年において各種活動・規程・財政等の課題・問題点を洗い出し、幅広い角度からの見直し・検討作業を進め、公益社団法人に向けての認定要件をすべて満たすことが出来、平成24年通常総会での「お約束」が果たせることとなり、令和4年4月の公益社団法人移行に向けた申請手続等の準備を進めています。

令和2年度に実施した本会・支部・部会等の会議並びに事業等の活動状況は、次ページ以降の附属明細書のとおりです。